

管理理容師・管理美容師資格認定講習会及びクリーニング師研修について

管理理容師・管理美容師資格認定講習会及びクリーニング師研修については、平成22年の行政刷新会議の事業仕分けを踏まえ、生活衛生関係営業の振興に関する検討会のもとに設けられた管理理容師・管理美容師指定講習事業ワーキンググループ及びクリーニング師研修等事業ワーキンググループにおいて検討が行われ、平成23年1月に報告書がとりまとめられたところであり、それぞれ必要な改善を図っていくとの結論を得たところである。

その後、管理理容師・管理美容師資格認定講習会及びクリーニング師研修については、生活衛生同業組合連合会と研修等の実施機関（理容師美容師試験研修センター、全国生活衛生営業指導センター等）の連携のもとに、研修等の改善が図られているところであるが、今般、研修等の効果の検証のため、研修受講者等に対して調査が実施されたところである。

管理理容師・管理美容師資格認定講習会及びクリーニング師研修については、今後とも、関係者の連携のもとに、上記の報告書で示された基本的な方向を見据えながら、今般の調査結果等も踏まえ、さらに必要な検証を行いながら、不断の改善を行っていく必要がある。

1. 管理理容師・管理美容師資格認定講習会について

(1) 講習に関する調査（調査実施：全国理容生活衛生同業組合連合会、全日本美容業生活衛生同業組合連合会）

① 調査方法

- 本調査は、全国理容生活衛生同業組合連合会及び全日本美容業生活衛生同業組合連合会が、埼玉県（11月5日～7日）、大阪府（11月12日、19日、29日）及び福岡県（11月19日、26日、12月3日）で実施された管理理容師及び管理美容師資格認定講習会の受講者（530名）を対象として、講習に対する評価や講習の効果等について調査を行ったものである。

② 調査結果の概要

- 本講習については、従事年数別受講者数を見ると、養成施設卒業後3～5年程度で受講する者が多くなっており、免許取得後に、実務経験における実際の実務の取組み状況を再確認し、さらに実践的な知識を習得する機会となっている。

従事年数別受講者数

(単位：人、%)

区 分	3～4年	5～6年	7～8年	9～10年	11～20年	21年以上
理 容	33 (58.9)	10 (17.9)	4 (7.1)	6 (10.7)	3 (5.4)	0 (-)
美 容	119 (26.1)	107 (23.5)	97 (21.3)	57 (12.5)	64 (14.0)	12 (2.6)

(注) 受講者のうち理容5人、美容13人は従事年数が記載されていないため除外

- ・ 講義に対する評価については、次のような結果となっている。

	理 容		美 容	
	人	割合	人	割合
大いに役立った	17	44.7%	167	37.7%
役立った	11	28.9%	208	47.0%
どちらともいえない	8	21.1%	51	11.5%
あまり役立たなかった	2	5.3%	12	2.7%
全く役立たなかった	0	—	5	1.1%

- ・ 講習に対して「あまり役立たなかった」及び「全く役立たなかった」と回答した者に対して、今後の講習として望まれる内容について尋ねたところ、次のような事項が選択されている。

(単位：人)

希望講義内容	理 容	美 容
・ 具体的な衛生問題事例の紹介と防止対策の解説	1	3
・ 消費者苦情への対応方法などの接客術	1	5
・ 従業員・パート労働者への適切な対応（雇用関連法令等）に関する解説	2	6
・ 大規模自然災害、火災等に対するリスク・マネジメント（危機管理）	1	4
・ 新感染症(新型インフルエンザ、SARS等)への対応方法についての解説	1	1
・ 講義形式ではない実習やディスカッションなど	0	5
・ その他	0	8

- ・ 講習の効果を確認するため、講習後に衛生管理要領等で定められている消毒方法等に関する知識に関する確認を行ったところ、正答率は理容で77.1%、美容で74.4%であった。

(2) 改善に向けた取組と課題

- ・ 講習については、理容師美容師試験研修センターにおいて講習内容をわかりやすく理解するための教材としてDVDを作成するなどの工夫も行われており、受講者からは講習に対して一定の評価が得られていると考えられるが、さらに受講者の声やニーズも踏まえながら、より効果的で魅力ある講習となるよう、講習内容に関してさらに改善を重ねていくことが求められる。
- ・ 講習については、受講者が行った自らの店舗の衛生管理状況調査結果に基づき改善計画を作成させ、その評価によって修了認定を行う形で実施されているが、報告書でも指摘されているように、併せて、講習効果の確認方法の充実が図られるよう引き続き検討が求められる。
- ・ また、理容所、美容所の閉店となる曜日での開催が進められているところであるが、理容師、美容師が受講しやすい講習となるような配慮や工夫を引き続き実施していくことが求められる。
- ・ さらに、新規受講対象者を中心に、引き続き、管理理美容師の資格取得を促進させるための取組を進めていく必要がある。併せて、理美容師が管理理美容師の資格取得後も、生活衛生同業組合の自主活動に基づく講習会など、生涯にわたり衛生管理等に関して研鑽を重ねることができる機会が設けられ、重層的な学習体系が構築されることが重要である。

2. クリーニング師研修について

(1) 研修に関する調査（調査実施：全国クリーニング生活衛生同業組合連合会）

① 調査方法

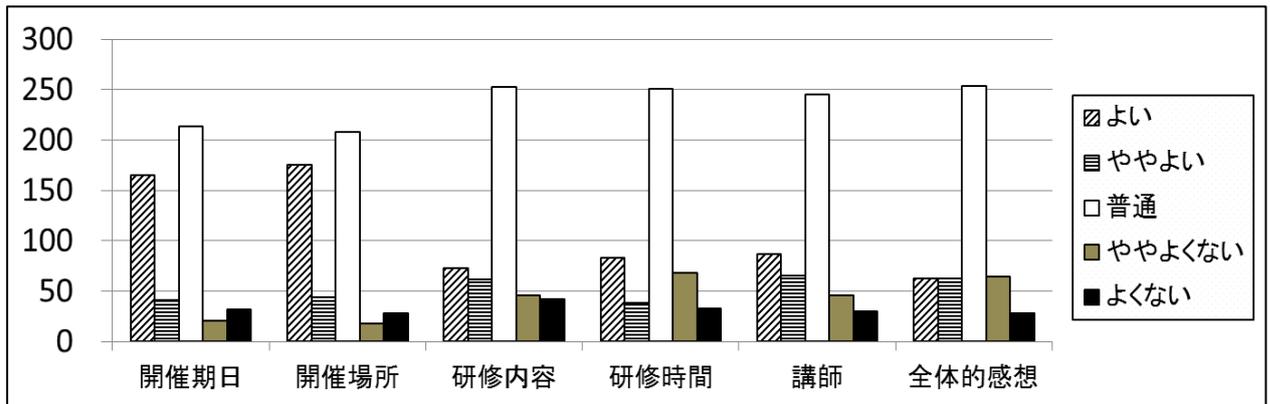
- ・ 本調査は、全国クリーニング生活衛生同業組合連合会が、全国10都道府県（北海道、秋田県、茨城県、東京都、神奈川県、愛知県、兵庫県、広島県、愛媛県、長崎県）の生活衛生同業組合の組合員（調査対象者1156人、回収810人（回収率70.1%））に対して、クリーニング師研修の効果や制度の改善内容等に対して調査を行ったものである。

② 調査結果の概要

- ・ 研修の受講状況については、第7クール（平成19年度～平成21年度）又は第8クール（平成22年度～平成24年度）の受講者が79.3%、第6クール（平成18年度）以前の受講者が17.5%、一度も受講したことがない者が2.6%となっている。なお、調査時点は第8クールの途中の11月であるが、この時点での第8クールの受講率は63.3%となっている。

- 研修（第8クール）に関する満足度については、次のような結果となっている。

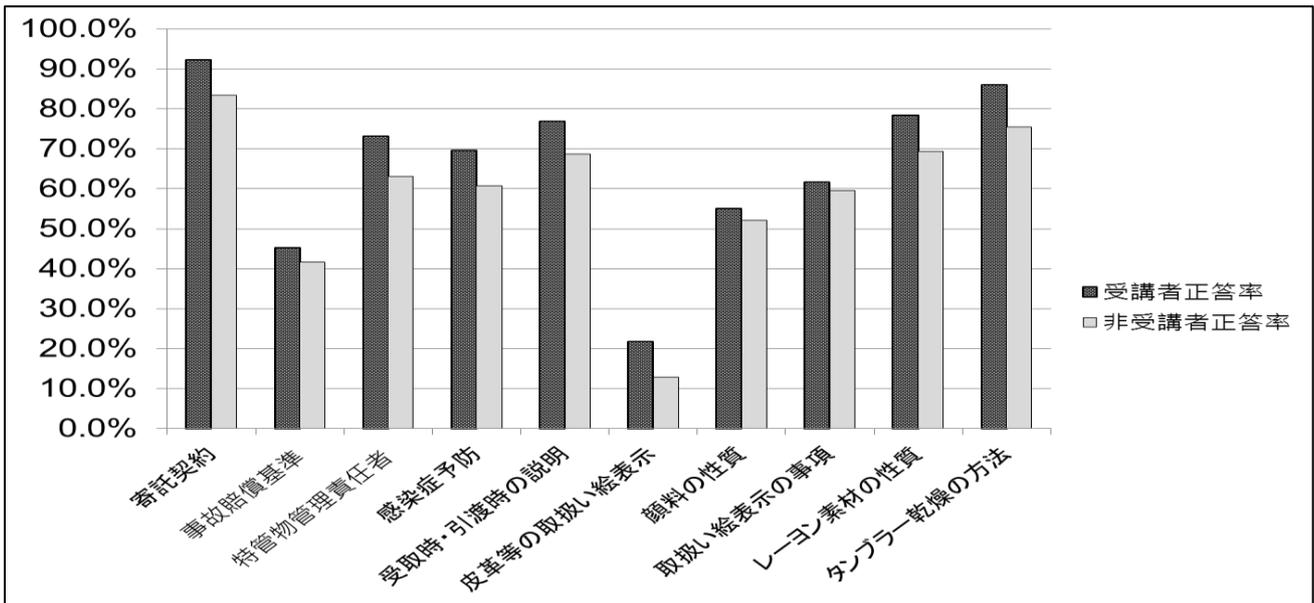
(単位：人)



- 研修内容について、今後、受けたいと思う内容を尋ねたところ、次のような結果となっている。

内 容	選択の割合
具体的な事故事例の紹介と防止対策の解説	66.8%
建築基準法への適合方法など、業界の抱える直近の問題への対応策の解説	56.4%
取扱絵表示改正のポイントや対応する洗浄方法の解説	48.1%
消費者苦情への対応方法などの接客術	43.0%
クリーニング業に係る環境規制、省資源化・温暖化防止対策への取り組み方等の解説	36.4%
新感染症（新型インフルエンザ、SARS、セレウス菌等）への対応方法についての解説	25.1%
大規模自然災害、火災等に対するリスク・マネジメント（危機管理）	19.0%
労災事故防止対策等、工場管理に関する解説	12.9%
従業員・パート労働者への適切な対応（雇用関連法令等）	12.6%

- ・ クリーニングに関する専門的知識については、研修受講者が平均6.60点、非受講者が平均5.87点で、いずれの設問でも研修受講者の正答率が高く、全体の正答率で統計的に有意な差異が認められた。



(2) 改善に向けた取組と課題

- ・ 研修内容については、教材の充実（クリーニング溶剤、新型インフルエンザ、クリーニング事故賠償基準、消費生活相談件数）やレポートの提出による研修成果の確認といった改善が行われており、受講者から一定の評価が得られていると考えられるが、さらに受講者の声やニーズも踏まえながら、より効果的で魅力ある研修となるよう、さらに改善を重ねていくことが求められる。
- ・ また、継続受講者に対しては、研修の重複を極力省き、研修内容の重点化が進められており、引き続き、このような研修に係る負担軽減のための取組みを進めていくこととしている。
- ・ 研修の実施に当たっては、関係者懇談会（都道府県、全国生活衛生営業指導センター、全国クリーニング生活衛生同業組合連合会等）を開催し、日程や実施体制等について意見交換を行うとともに、離島や僻地の居住者等に対する通信制による研修の実施の拡大に努めているところであり、引き続き、受講者が受講しやすい研修となるように配慮や工夫が求められる。
- ・ 研修を受講した者については、研修修了を表示するステッカーの掲示に加え、受講済のクリーニング師名の記入欄を設けたポスターを作成、配布し、店頭への掲示を奨めるといった取組が進められている。
- ・ これらの取組によって、最新の研修内容を受講した者のクリーニング所への配置を引き続き促進させていく必要がある。
- ・ 報告書において課題として取り上げられていた研修受講率については、今般の全国クリーニング生活衛生同業組合連合会の調査結果においては一定の受講率が確保されてい

るものの、全体としてはまだ十分な達成状況となっていないと考えられることから、さらに、受講率の向上に向けて、行政、研修実施機関、業界の連携のもとに、研修の充実を図り、その意義を周知徹底していくとともに、研修を受講しやすい環境を整えていく必要がある。また、研修受講予定者名簿の精緻化を図り、研修実施機関による受講勧奨を効果的に進めていくことが課題となっている。